

IV 令和5年度(2023年度)農政部主要施策の概要

第 1 持続可能で生産性が高い農業・農村の確立

ア 生産基盤の強化

(ア) 農業生産基盤の整備の推進

- ・「北海道農業農村整備推進方針」（令和 4 年 3 月改定）を踏まえ、スマート農業技術や野菜などの高収益作物の導入を容易とするほ場の大区画化や農地の排水対策、高品質で安定した生産を支える畑地かんがい、農産物の輸送の効率化や農業用車両の安全な走行を支える農道など、農業の生産力と競争力の強化に向けた整備を、農業者が積極的に取り組めるよう配慮しながら、計画的かつ効果的に推進する。
- ・自給粗飼料の生産・利用拡大などを通じ、安定した酪農畜産経営を確立するため、単収の向上や大型機械作業の効率化を図る草地整備、通年預託を実現する公共牧場整備、飼料生産を外部化する TMR センターなどの施設整備を、国との連携を図るほか、団体営事業とも役割を分担しながら計画的に推進する。
- ・中山間地域など地域の特色に応じた多様な農業生産を支えるため、地形条件など地域の実態に即したきめ細かな整備を推進する。
- ・ICT 技術を活用した新たな整備手法の導入や低コストな基盤整備を進めるとともに、農地の状況、営農形態などに応じた弾力的な整備を推進する。
- ・農業水利施設等の適切な維持管理を推進するとともに、「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成 27 年 6 月策定）を踏まえ、施設管理者が策定した個別施設計画に基づき、補修及び更新を段階的・継続的に行うなどの戦略的な保全管理を推進する。
- ・農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、農業水利施設の耐震化やため池の決壊防止に向けた整備など、防災・減災対策を推進する。

No.1	事業名	(継) 次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費		担当課	農村設計課	
	多様な人材が力を発揮し持続可能な本道農業を確立するためには、一層の省力化に向けたスマート農業技術の導入を容易とするほ場の大区画化のほか、付加価値の高い農産物生産を支える農地の排水対策や畑地かんがいの整備、農村地域の強靱化を図る農業水利施設の長寿命化やため池の耐震化など、農業生産基盤の整備促進が必要である。 このため、農業者が必要な整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携して農家負担を軽減する特別対策を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	814,000	0	814,000	0
		4年度	790,134	0	790,134	0
	事業内容	○道営農業農村整備事業のうち対象工種に係る農家負担を市町村が一定割合まで軽減する場合、必要な経費の 1 / 2 を道が補助 ○対象工種 ・区画整理、暗渠排水、土層改良、用水施設、排水施設				
事業主体	市町村	備考				
実施年度	令和 3 年度 (2021 年度) ~ 令和 7 年度 (2025 年度)					

第1-ア- (ア)

No.2	事業名	(継) 基幹水利施設管理事業費補助金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	国営事業で造成されたダム、頭首工、揚水機場、排水機場など一定規模以上の基幹水利施設の持つ公共・公益的機能を適正に発揮させるため、基幹水利施設管理強化計画に基づく管理を行う市町村に対し支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	888,950	450,860	438,090	0
		4年度	700,987	356,134	344,853	0
		事業内容	○基幹水利施設管理強化計画に基づいた適正な管理を行うための点検や整備補修等に対し助成			
事業主体	市町村等	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成8年度(1996年度)～					

No.3	事業名	(継) 土地改良施設維持管理適正化事業費補助金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	土地改良施設の耐用年数の確保を図るため、土地改良区等が実施する団体営規模以上の事業により造成された施設の定期的な整備補修や、防災・減災や省エネ化等のための整備促進に必要な資金の造成に対し支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	148,968	0	148,968	0
		4年度	152,661	0	152,661	0
		事業内容	○次に掲げる整備補修等に必要な資金造成に対する助成 ・土地改良施設の定期的整備補修 ・予測し得ない事故が発生した場合に行う緊急的な整備補修(緊急整備補修) ・水田地域における高収益作物の導入に際し必要な施設の整備改善(施設改善対策事業) ・防災・減災や省エネ化、再エネ利用、省力化のための整備(防災減災等機能強化事業)			
事業主体	北海道土地改良事業団体連合会	備考				
実施年度	昭和52年度(1977年度)～					

No.4	事業名	(継) 水利施設管理強化事業費補助金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、農業水利施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	562,242	374,828	187,414	0
		4年度	540,482	360,321	180,161	0
		事業内容	○管理強化型 ・農業水利施設の有する多面的機能の発揮			
事業主体	市町村	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

No.5	事業名	(継) 鷹泊ダム管理費			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	北海道開発局から管理を受託し、企業局に管理を委任している雨竜川鷹泊ダムの管理費を管理協定に基づき負担する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	31,819	0	31,819	0
		4年度	27,005	0	27,005	0
		事業内容	○管理費及び資本的支出(ダムを維持するのに必要な補修等)に係る費用負担(負担率40%)			
事業主体	北海道	備考				
実施年度	昭和31年度(1956年度)～					

No.6	事業名	(継) 土地改良区体制強化事業費補助金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	土地改良施設管理の円滑化のための施設診断・管理指導並びに農地利用集積の促進などに対して総合的に支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	30,232	15,516	14,716	0
		4年度	30,092	15,726	14,366	0
		事業内容	○施設・財務管理強化対策 ○受益農地管理強化対策 ○研修・人材育成			
事業主体	北海道土地改良事業団体連合会	備考	「土地改良事業指導監督費」の細事業			
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.7	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費補助金(基幹水利施設保全型)			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	農業水利施設を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理を徹底して推進するため、施設管理者による国営造成施設の適期の改修・改築・改良(管理事業との一体的な実施)を促進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	211,970	155,860	56,110	0
		4年度	253,156	186,144	67,012	0
		事業内容	○施設管理者が行う老朽施設の改修等			
事業主体	市町村等	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

No.8	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費(機能保全計画策定)			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	農業水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図るため、老朽化した農業水利施設について、機能診断を緊急的に実施し、機能保全計画を策定する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	100,000	100,000	0	0
		4年度	21,000	21,000	0	0
		事業内容	○農業水利施設に関する機能保全計画の策定			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成25年度(2013年度)～令和7年度(2025年度)					

No.9	事業名	(継) 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく推進するとともに、効果を最大限に発揮するための取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,351,000	1,100,000	251,000	0
		4年度	1,551,000	1,300,000	251,000	0
		事業内容	○機能診断・機能保全計画に基づいた補修や更新 ○災害の未然防止に必要な施設整備やリスク管理に資する取組の支援 ○ため池の保全・避難対策			
事業主体	市町村、農協、土地改良区ほか	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成30年度(2018年度)～					

第1-ア- (ア)

No.10	事業名	(継) 土地改良施設突発事故復旧事業費			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	土地改良施設で生じた突発事故の現地仮復旧及び機能回復を行う復旧工事を迅速に行い、農業被害をはじめとする地域への被害の防止を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	40,000	20,000	12,800	(份)7,200
		4年度	40,000	20,000	12,800	(份)7,200
		事業内容	○土地改良施設の現地仮復旧及び機能回復を行う復旧工事			
事業主体	北海道	備考	「道営農地防災事業費」の細事業			
実施年度	平成30年度(2018年度)～					

No.11	事業名	(新) 水利施設等保全高度化事業費補助金(洪水調節機能強化型)			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	既存の農業用ダムを活用した洪水調節機能の強化のための施設整備や、貯水位等のデータを河川管理者へ提供するためのシステム整備等を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,500	1,500	0	0
		4年度	-	-	-	-
		事業内容	○用排水施設整備事業 ○堆砂対策事業 ○緊急水管理システム整備事業			
事業主体	市町村等	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～					

No.12	事業名	(継) 公共事業調査計画費			担当課	農村計画課
事業の趣旨	農業農村整備事業等の計画的、効率的な推進を図るため、団体営事業に係る計画樹立、各種調査や整備計画等を作成するほか、事業地区の整備実績等を調査把握する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	733,500	425,250	303,250	(份)5,000
		4年度	912,460	616,710	295,750	0
		事業内容	○団体営農業農村実施計画策定事業 ○各種調査や整備計画、実施計画等の作成 ○事業地区の整備実績等に関する基礎調査			
事業主体	北海道、市町村等	備考				
実施年度	昭和35年度(1960年度)～					

No.13	事業名	(継) 道営土地改良事業計画樹立費			担当課	農村計画課
事業の趣旨	道営農業農村整備事業の計画的な推進を図るため、計画書策定に必要な調査計画業務や環境との調和に配慮した事業実施に向けて開催する「環境情報協議会」での意見交換等により、適切な事業計画を樹立する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	44,251	0	23,124	(份)21,127
		4年度	46,348	0	24,198	(份)22,150
		事業内容	○道営土地改良事業の計画樹立等			
事業主体	北海道	備考				
実施年度	昭和35年度(1960年度)～					

No.14	事業名	(継) 農地中間管理機構関連農地整備事業費	担当課			農地整備課
事業の趣旨	担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構が借り入れている農地の基盤整備を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	386,000	241,250	125,450	(份)19,300
		4年度	441,000	275,625	143,325	(份)22,050
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・区画整理、農用地造成、農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、除礫 ○機構集積推進事業 ○農業経営高度化支援事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成30年度(2018年度)～					

No.15	事業名	(継) 農地整備事業費(経営体育成型・中山間地域型)	担当課			農地整備課
事業の趣旨	水田地帯において、将来の農業生産を担う経営体の育成や担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率の向上、高収益作物の導入・拡大等を進めるため、大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	14,290,000	7,787,740	4,634,990	(份)1,867,270
		4年度	10,685,532	5,806,001	3,468,477	(份)1,411,054
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成15年度(2003年度)～					

No.16	事業名	(継) 農地整備事業費(農業経営高度化支援事業)	担当課			農地整備課
事業の趣旨	農業生産基盤整備事業等の実施を契機として、土地利用に係る指導・調整等を行い、担い手への農地の利用集積又は集約化を促進するとともに、中心経営体への農地の集積・集約化に向けた促進支援を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,883,433	1,882,260	1,173	0
		4年度	2,537,569	2,535,773	1,796	0
		事業内容	○高度土地利用調整事業 ○中心経営体農地集積促進事業 ○耕地利用高度化推進事業			
事業主体	北海道、市町村、土地改良区、農協	備考	「道営土地改良事業費」のうち農地整備事業の細事業			
実施年度	平成18年度(2006年度)～					

No.17	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費(水利施設整備事業：基幹水利施設整備型)	担当課			農地整備課
事業の趣旨	水利用の安定と合理化及び農産物の品質向上と農業生産の安定化を図るため、農業用排水施設等の整備を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	1,362,700	681,000	416,305	(份)265,395
		4年度	1,253,700	626,400	384,868	(份)242,432
		事業内容	○用排水施設整備 ・農業用排水施設の新設、廃止又は変更			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	昭和38年度(1963年度)～					

第1-ア- (ア)

No.18	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (水利施設整備事業：基幹水利施設保全型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	国営及び道営土地改良事業により造成された農業用排水施設において、機能保全計画に基づく対策工事を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	758,000	379,000	234,980	(份) 144,020
		4年度	1,057,200	528,600	327,732	(份) 200,868
		事業内容	○機能保全計画に基づく対策工事の実施			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	昭和38年度 (1963年度) ~					

No.19	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (水利施設整備事業：洪水調節機能強化型 流域治水推進型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	水田貯留機能の向上に向けた取組を行う地域において、湛水による営農への影響を最小限にし、営農再開に向けて速やかな排水を行うため、基幹から末端までの農業水利施設の一体的な整備を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	50,000	25,000	16,000	(份) 9,000
		4年度	0	0	0	0
		事業内容	○用排水施設整備 ・農業用排水施設の新設、廃止又は変更			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度 (2021年度) ~					

No.20	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (水利施設整備事業：農地集積促進型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	農地集積・集約を図り生産効率を高めるため、農地集積が一定のレベルに達する地区を対象に、既存の施設を活用しつつパイプライン化やICT化等の水管理の省力化を図る水利システム整備を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	909,110	485,260	295,462	(份) 128,388
		4年度	1,283,993	697,698	417,298	(份) 168,997
		事業内容	○用排水施設整備事業 ・農業用排水施設の新設、廃止又は変更 ○附帯事業 ・暗渠排水、客土、区画整理			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成25年度 (2013年度) ~					

No.21	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (農業経営高度化支援事業)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	農業生産基盤整備事業等の実施を契機として、土地利用に係る指導・調整等を行い、担い手への農用地の利用集積又は集約化を促進するとともに、中心経営体への農用地の集積・集約化に向けた促進支援を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	756,935	756,208	727	0
		4年度	537,555	536,791	764	0
		事業内容	○高度土地利用調整事業 ○農業経営高度化促進事業 ○耕地利用高度化推進事業			
事業主体	北海道、市町村、農協、土地改良区	備考	「道営土地改良事業費」のうち水利施設等保全高度化事業費の細事業			
実施年度	平成18年度 (2006年度) ~					

No.22	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (畑地帯総合整備事業：高収益作物転換型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	米中心の営農体系から高収益作物を導入した営農体系への転換に必要な水田の畑地化・汎用化等の整備を総合的に実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	0	0	0	0
		4年度	4,000	2,280	1,320	(份) 400
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫、農用地造成、農地保全 ○農業生産基盤整備附帯事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	令和元年度 (2019年度) ～					

No.23	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (畑地帯総合整備事業：畑地帯総合整備型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	畑作・酪農経営の合理化を図り、農業生産性の向上、農業構造の改善を図るため、畑作・酪農地帯において、農業農村整備事業を総合的に実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	3,367,702	1,727,136	939,617	(份)700,949
		4年度	3,611,109	1,845,786	1,008,827	(份)756,496
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫、農用地造成、農地保全 ○農業生産基盤整備附帯事業 ○営農環境整備事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	昭和43年度 (1968年度) ～					

No.24	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (畑地帯総合整備事業：畑地帯総合整備中山間地域型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	畑作・酪農経営の合理化を図り、農業生産性の向上、農業構造の改善を図るため、中山間地域等の条件の不利な畑作・酪農地帯において、農業農村整備事業を総合的に実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	6,580,726	3,371,767	1,829,976	(份)1,378,983
		4年度	8,489,802	4,333,450	2,359,138	(份)1,797,214
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫、農用地造成、農地保全 ○農業生産基盤整備附帯事業 ○営農環境整備事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	昭和43年度 (1968年度) ～					

No.25	事業名	(継) 草地畜産基盤整備事業費 (草地整備型)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	自給飼料の低コスト生産や農作業の効率化など、生産性の高い畜産経営の展開を図るため、地域における草地その他の畜産基盤を総合的に整備する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	4,200,000	2,100,000	1,067,500	(份)1,032,500
		4年度	3,940,000	1,970,000	1,007,500	(份)962,500
		事業内容	○道営草地整備事業 ・実施計画策定、草地整備改良、関連草地造成改良、利用施設整備等 ○公共牧場整備事業 ・実施計画策定、草地整備改良、関連草地造成改良、利用施設整備等			
事業主体	北海道	備考	「道営農用地造成事業費」の細事業			
実施年度	昭和48年度 (1973年度) ～					

第1-ア- (ア)

No.26	事業名	(継) 草地畜産基盤整備事業費 (畜産担い手総合整備型) (再編整備事業)	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	自給飼料に立脚した畜産主産地の形成を図るため、飼料生産基盤と農業用施設とを一体的に整備する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,472,080	1,225,000	247,080	0
		4年度	1,618,500	1,330,000	288,500	0
		事業内容	○実施計画策定、基本施設整備、利用施設整備			
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社	備考	「団体営農用地造成事業費」の細事業			
実施年度	平成16年度 (2004年度) ~					

再掲	事業名	(継) 畜産環境整備事業費	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	総合的な畜産環境整備を行い、地域営農の持続的発展と生活環境の改善及び地域社会の活性化を図る。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	33,000	33,000	0	0
		4年度	200,000	200,000	0	0
		事業内容	○実施計画策定、基本施設整備、利用施設整備			
事業主体	北海道、(公財)北海道農業公社	備考	「道営農村総合整備事業費」の細事業			
実施年度	令和3年度 (2021年度) ~					

No.27	事業名	(継) 農業基盤整備促進事業費	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するため、地域の実情に応じた農地・農業水利施設等の整備を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	0	0	0	0
		4年度	73,600	73,600	0	0
		事業内容	○すでに農地の区画が整備されている地域等において、農地・農業水利施設の整備を地域のニーズを踏まえ実施 ・農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地の保全等			
事業主体	市町村、農協、土地改良区、農地中間管理機構ほか	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成24年度 (2012年度) ~					

No.28	事業名	(継) 農地耕作条件改善事業費	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	競争力強化のため、基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積の加速について支援を行うとともに、高収益作物への転換、モデル的な産地形成、スマート農業を推進する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	4,014,969	2,700,000	953,454	(分)361,515
		4年度	2,066,151	2,000,000	66,151	0
		事業内容	○すでに農地の区画が整備されている地域等において、農地・農業水利施設の整備を地域のニーズを踏まえ実施 ・農業用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道等、農用地の保全等			
事業主体	市町村、農協、土地改良区、農地中間管理機構ほか	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度 (2016年度) ~					

No.29	事業名	(継) 畑地かんがい推進モデルほ場設置事業費	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	畑地かんがい技術の確立及び啓蒙普及を図るため、国営かんがい排水事業実施地区等において、基幹かんがい施設の整備の進捗に合わせ畑地かんがいモデルほ場を設置し、末端施設整備の円滑な推進と事業効果の早期発現を図る。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	223,000	111,500	111,500	0
		4年度	212,000	106,000	106,000	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○畑かんモデルほ場の設置 ○畑かん技術及び営農調査 			
事業主体	北海道		備考	「道営土地改良事業費」のうち「水利施設等保全高度化事業費（畑地帯総合整備事業：畑地帯総合整備型）」の細事業		
実施年度	平成2年度（1990年度）～					

再掲	事業名	(継) 地域用水環境整備事業費	担当課	農地整備課		
事業の趣旨	水路、ダム、ため池等の農業水利施設の保全管理又は整備と一体的に、地域用水機能の維持増進等に資する施設の整備を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	254,000	127,000	127,000	0
		4年度	196,000	98,000	70,400	(分) 27,600
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○景観・生態系・利用保全施設整備 ○魚道の新設・改修 ○小水力発電施設の新設・更新 			
事業主体	北海道		備考	「道営農村総合整備事業費」の細事業		
実施年度	平成3年度（1991年度）～					

No.30	事業名	(継) 中山間地域農業農村総合整備事業費	担当課	農村整備課		
事業の趣旨	中山間地域の特色を活かした営農の確立に向けて、農産物の生産拡大や加工販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保と農業の維持・発展を図るため、農業生産を支える水路やほ場等の基盤整備と、生産・販売施設等の整備を一体的に実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	430,600	236,500	122,115	(分) 71,985
		4年度	520,000	286,000	160,510	(分) 73,490
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業生産基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水施設整備、ほ場整備、農地防災、客土、暗きょ排水等 ○農村生活環境整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・営農飲雑用水施設整備 			
事業主体	北海道		備考	「道営農村総合整備事業費」の細事業		
実施年度	令和2年度（2020年度）～					

No.31	事業名	(継) 農村整備事業費（農道・集落道整備事業）	担当課	農村整備課		
事業の趣旨	農村インフラ施設の状況や地域における役割を点検し、施設の計画的な保全対策、災害等の強靱化及び維持管理の効率化等のため、農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るための農道又は農道等を補完し、主として農業機械の運行等の農業生産活動、農産物の運搬等に供する集落道の整備等を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,477,900	795,300	325,354	(分) 327,246
		4年度	1,532,500	983,500	274,500	(分) 274,500
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○強靱化型 <ul style="list-style-type: none"> ・既設の農道又は集落道で個別施設計画等に基づく機能保全対策面からの更新整備 ○高度化型 <ul style="list-style-type: none"> ・農業生産性の向上等のための既設の農道又は集落道の改良 ○農道・集落道等の機能診断調査等 			
事業主体	北海道		備考			
実施年度	令和3年度（2021年度）～					

第1-ア- (ア)

No.32	事業名	(継) 農村整備事業費 (営農飲雑用水施設整備事業)	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	農村インフラ施設の状況や地域における役割を点検し、施設の計画的な保全対策、災害等の強靱化及び維持管理の効率化等のため、農産物の洗浄等を主体とする営農飲雑用水施設の整備等を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	98,500	63,750	34,750	0
		4年度	83,000	83,000	0	0
事業内容	○強靱化型 ・既設の営農飲雑用水施設で個別施設計画等に基づく機能保全対策面からの更新整備 ○高度化型 ・農業生産性の向上等のための既設の営農飲雑用水施設の整備 ○営農飲雑用水施設等の機能診断調査等					
事業主体	北海道		備考			
実施年度	令和3年度 (2021年度) ~					

No.33	事業名	(継) 広域営農団地農道整備事業費	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	大型農業機械の導入による生産の効率化や農産物流通の合理化による農業経営の安定及び良質な農産物の安定供給を可能とするとともに、農村地域における日常生活上の交通便益の増進を図るため、広域営農団地整備計画に基づき、基幹となる農道の新設または改良を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	300,000	165,000	67,500	(份) 67,500
		4年度	120,000	66,000	27,000	(份) 27,000
事業内容	○広域営農団地内の基幹的な農道の新設または改良					
事業主体	北海道		備考	「道営農道整備事業費」の細事業		
実施年度	昭和45年度 (1970年度) ~					

No.34	事業名	(継) 基幹農道整備事業費	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	通作条件を改善し、大型農業機械の導入による生産の効率化や良質な農産物の安定供給を可能とするとともに、農村地域における日常生活上の交通便益の増進を図るため、基幹となる農道の新設または改良・更新等を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	155,600	85,415	34,943	(份) 35,242
		4年度	0	0	0	0
事業内容	○基幹的な農道の新設または改良 ○基幹的な既設農道の更新整備や整備水準の向上					
事業主体	北海道		備考	「道営農道整備事業費」の細事業		
実施年度	昭和41年度 (1966年度) ~					

No.35	事業名	(継) 一般農道整備事業費	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	農業の振興を図る地域において、通作条件を改善し、大型農業機械の導入による生産の効率化や良質な農産物の安定供給を可能とするとともに、農村地域における日常生活上の交通便益の増進を図るため、幹線的な農道網の新設または改良・更新等を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	781,300	428,835	175,435	(份) 177,030
		4年度	800,000	440,000	180,000	(份) 180,000
事業内容	○農道の新設または改良 ○既設農道の更新整備や整備水準の向上					
事業主体	北海道		備考	「道営農道整備事業費」の細事業		
実施年度	昭和46年度 (1971年度) ~					

No.36	事業名	(継) 農道整備特別対策事業費	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	農業農村の振興と定住環境の改善を図るために早急に整備を行う必要がある農道について、単独または他の国庫補助事業と連携した農道の新設または改良等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	885,000	0	435,500	(份) 449,500
		4年度	886,000	0	443,000	(份) 443,000
		事業内容	○農道の新設または改良・舗装 ○農道付帯施設の整備			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	平成5年度(1993年度)～					

No.37	事業名	(継) 農村地域防災減災事業費(防災ダム整備事業)	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	農業経営の安定と国土の保全を図るため、洪水による農地・農業用施設などの被害を未然に防止するための洪水調節用のダム(余水吐その他の付帯施設を含む)の新設または改修及び関連整備を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	79,000	43,450	30,810	(份) 4,740
		4年度	144,000	85,950	50,310	(份) 7,740
		事業内容	○洪水調節用のダム(余水吐その他の付帯施設を含む)の改修等			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	昭和46年度(1971年度)～				「道営農地防災事業費」の細事業	

No.38	事業名	(継) 農村地域防災減災事業費(防災重点農業用ため池緊急整備事業)	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、防災重点農業用ため池のハード対策・ソフト対策を集中的かつ計画的に推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	473,800	240,400	141,180	(份) 92,220
		4年度	1,043,760	535,250	303,006	(份) 205,504
		事業内容	○ため池の改修、付帯施設の整備等 ○ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、管理・監視体制の強化等			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	昭和38年度(1963年度)～				「道営農地防災事業費」の細事業	

No.39	事業名	(継) 農村地域防災減災事業費(用排水施設等整備事業)	担当課		農村整備課	
事業の趣旨	農地・農業用施設の災害を未然に防止し農業経営の安定を図るため、自然的・社会的条件により脆弱化した農業用排水施設等の改修等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	339,500	184,250	102,750	(份) 52,500
		4年度	441,000	249,300	126,540	(份) 65,160
		事業内容	○農業用排水施設の新設、改修等			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	昭和48年度(1973年度)～				「道営農地防災事業費」の細事業	

第1-ア- (ア)

No.40	事業名	(継) 農村地域防災減災事業費 (農地保全整備事業)	担当課	農村整備課		
事業の趣旨	農地・農業用施設の災害を未然に防止し農業経営の安定を図るため、農地の土壌侵食と崩壊防止のための排水路等の整備や農地及び用排水路等の機能回復工事などを行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	10,000	5,000	3,600	(分) 1,400
		4年度	37,000	18,500	13,320	(分) 5,180
		事業内容	○整地工等の農地機能保全対策工事 ○石れき等の排除			
事業主体	北海道	備考	「道営農地防災事業費」の細事業			
実施年度	昭和38年度 (1963年度) ~					

No.41	事業名	(継) 農村地域防災減災事業費 (地すべり対策事業)	担当課	農村整備課		
事業の趣旨	地すべり等防止法に基づき、地すべり地域における農地・農業用施設の地すべり災害を未然に防止するため、地下水排除施設等の新設し、農業経営の安定を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	85,800	42,900	42,900	0
		4年度	60,000	30,000	30,000	0
		事業内容	○地表水、地下水排除施設等の整備 ○機能低下した地すべり防止施設の改修			
事業主体	北海道	備考	「道営農地防災事業費」の細事業			
実施年度	昭和49年度 (1974年度) ~					

No.42	事業名	(継) 海岸保全施設整備事業費	担当課	農村整備課		
事業の趣旨	国土の保全と農業経営の安定を図るとともに、海岸法に基づき、保全施設の新設または改良を行い、高潮侵食などから海岸の背後農地を保全する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,000,182	1,100,000	900,182	0
		4年度	1,900,000	1,045,000	855,000	0
		事業内容	○海岸保全施設の新設または改良			
事業主体	北海道	備考	「道営農地防災事業費」の細事業			
実施年度	昭和35年度 (1960年度) ~					

No.43	事業名	(継) 農地防災ダム管理費	担当課	農村整備課		
事業の趣旨	農業経営の安定と国土の保全を図るため、農地、農業施設等の洪水被害を防止する防災ダムの機能を有効に発揮できるよう、一定の期間、道が維持管理を適切に行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	22,028	0	22,028	0
		4年度	19,340	0	19,340	0
		事業内容	○農地防災ダムの維持管理			
事業主体	北海道	備考	「単独農地防災管理費」の細事業			
実施年度	平成2年度 (1990年度) ~					

No.44	事業名	(継) 農地海岸維持管理費	予算額 (千円)		国	道	その他	担当課	農村整備課
事業の趣旨	海岸法に基づき指定された農地海岸保全区域内の管理と国土の保全と民生の安定のため設置された海岸保全施設の機能を有効に発揮させるために維持管理を適切に行う。		5年度	7,734	0	7,734	0	○海岸保全区域の巡視及び保全施設の点検、補修	
			4年度	6,977	0	6,977	0		
			事業内容						
事業主体	北海道		備考	「単独農地防災管理費」の細事業					
実施年度	昭和49年度 (1974年度) ~								

No.45	事業名	(継) 地すべり防止区域維持管理費	予算額 (千円)		国	道	その他	担当課	農村整備課
事業の趣旨	地すべり等防止法に基づき指定された地すべり防止区域内の管理と国土の保全と民生の安定のため設置された地すべり防止施設の機能を有効に発揮させるために維持管理を適切に行う。		5年度	26,727	0	26,727	0	○地すべり防止区域の巡視及び保全施設の点検、補修	
			4年度	30,172	0	30,172	0		
			事業内容						
事業主体	北海道		備考	「単独農地防災管理費」の細事業					
実施年度	昭和55年度 (1980年度) ~								

No.46	事業名	(継) 耕地災害復旧事業費	予算額 (千円)		国	道	その他	担当課	農村整備課
事業の趣旨	自然災害により農地・農業用施設等が被災した場合、農業経営の安定を図るため、復旧工事を行う。		5年度	248,564	243,564	2,500	(份) 2,500	○被災した農地・農業用施設等の復旧	
			4年度	262,400	223,000	36,900	(份) 2,500		
			事業内容						
事業主体	北海道、市町村、土地改良区等		備考						
実施年度	昭和26年度 (1951年度) ~								

No.47	事業名	(継) 災害調査費	予算額 (千円)		国	道	その他	担当課	農村整備課
事業の趣旨	災害発生後、迅速かつ円滑に災害復旧事業を行うため、災害査定に必要な測量、調査、査定設計書の作成等を実施する。		5年度	10,000	0	10,000	0	○被災後の現況測量、調査 ○ボーリング等の所要試験 ○査定設計書の作成等	
			4年度	10,000	0	10,000	0		
			事業内容						
事業主体	北海道		備考						
実施年度	平成11年度 (1999年度) ~								

(イ) 優良農地の確保と適切な利用の促進

- ・優良農地の確保と遊休農地の解消、荒廃農地の発生抑制を図るため、「北海道農業振興地域整備基本方針」（令和3年5月変更）に基づき、農地の農用地区域への編入の促進と除外の抑制などを通じ、計画的な土地利用を推進する。
- ・地域の農業者と市町村、農業委員会、農業協同組合、土地改良区などコーディネーター役を担う組織や農地中間管理機構が一体となって地域での話し合いを実施し、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する取組を支援する。
- ・地域の農地利用の将来像の実現に向けて、農業委員会や土地改良区、農地中間管理機構等が行う農地法、農業経営基盤強化促進法、農地バンク法、土地改良法に基づく農地の利用調整や流動化に向けた取組を推進する。
- ・農業生産基盤整備事業の実施を契機として、土地利用に係る指導調整などを行い、担い手への農地の利用集積・集約化を推進する。

No.48	事業名	(継) 農業経営総合支援事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構が規模縮小農家等から農用地等を買入・借受して担い手へ売渡・貸付する取組を支援するとともに、同機構へまとまった農地を貸し付けた地域及び同機構に農地を貸し付け、離農又は経営転換する農業者等に対して機構集積協力を交付する市町村に補助する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	365,593	327,678	37,864	(諸) 51
		4年度	271,235	270,260	928	(諸) 47
		事業内容	○農地売買支援事業費 ・農用地等買入資金に対する損失補償 ・法人経営出資育成事業に対する損失補償 ・業務推進費に対する助成 等 ○農地中間管理機構事業費 ・借受農地管理等事業 ・農地集積奨励金交付事業 ・事業推進費 ・遊休農地解消緊急対策事業 ○機構集積協力金交付事業 ・協力金の交付 等			
事業主体	北海道、市町村、農地中間管理機構			備考		
実施年度	平成17年度（2005年度）～					

No.49	事業名	(継) 農地売買支援事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	担い手への農用地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が担い手に貸し付ける農用地等の買入資金と農地所有適格法人に現物出資する農用地等の買入資金に対する損失補償を行うとともに、同機構の業務推進費に助成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	78,227	78,159	68	0
		4年度	78,774	78,689	85	0
		事業内容	○農用地等買入資金に対する損失補償 ○法人経営出資育成事業に対する損失補償 ○業務推進費に対する助成(補助金) ○道指導推進費			
事業主体	北海道、農地中間管理機構			備考	「農業経営総合支援事業費」の細事業	
実施年度	平成17年度(2005年度)～					

No.50	事業名	(継) 農業構造改革支援基金積立金			担当課	農業経営課
事業の趣旨	農地中間管理機構事業と機構集積協力金交付事業の実施に要する財源を確保するため、国の補助を受けて、「北海道構造改革支援基金積立金」を造成する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	2,330	0	0	(財) 18 (諸) 2,312
		4年度	3,458	0	0	(財) 11 (諸) 3,447
		事業内容	○国から交付される農地集積・集約化対策事業補助金等を財源に基金を造成			
事業主体	北海道			備考		
実施年度	平成25年度(2013年度)～					

No.51	事業名	(継) 農地中間管理機構事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	農地中間管理機構による農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営を補助し、機構による遊休農地の解消等の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	249,316	211,469	37,796	(諸) 51
		4年度	160,575	159,685	843	(諸) 47
		事業内容	○借受農地管理等事業(補助金) ・農地借入賃料 ・農地管理・保全経費 ○農地集積奨励金交付事業(補助金) ○事業推進費(補助金) ・機構の運営費、業務委託費など ○道推進事業費 ○遊休農地解消緊急対策事業(補助金) ・簡易整備費			
事業主体	北海道、農地中間管理機構			備考	「農業経営総合支援事業費」の細事業	
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

第1-ア- (イ)

No.52	事業名	(継) 機構集積協力金交付事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	担い手への農地集積と集約化を推進するため、農地中間管理機構にまとめた農地を貸し付けた地域及び同機構に農地を貸し付け、離農又は経営転換する農業者等に対して機構集積協力金を交付する市町村に補助する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	38,050	38,050	0	0
		4年度	31,886	31,886	0	0
		事業内容	○機構集積協力金交付事業費(補助金) ・地域集積協力金の交付 ・集約化奨励金の交付 ・経営転換協力金の交付 ・市町村推進事業費 ○道推進事業費			
事業主体	北海道、市町村			備考	「農業経営総合支援事業費」の細事業	
実施年度	平成26年度(2014年度)～					

再掲	事業名	(継) 経営支援総合推進事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域農業を担う経営体の体質強化を総合的に推進するため、地域計画を策定する市町村の取組を支援するほか、相談窓口での経営相談や専門家派遣を通じた経営改善、さらには、農福連携等の取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	113,232	112,469	763	0
		4年度	86,372	85,418	954	0
		事業内容	○地域計画策定推進緊急対策事業費 ○農業経営者総合サポート事業費 ○農福連携推進事業費			
事業主体	北海道、市町村、農業法人			備考		
実施年度	平成23年度(2011年度)～					

No.53	事業名	(継) 地域計画策定推進緊急対策事業費			担当課	農業経営課
事業の趣旨	地域農業の将来の在り方や、目標とする農地利用の姿などを明確化した地域計画の策定に向けた市町村及び農業委員会の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	33,546	33,546	0	0
		4年度	6,399	6,399	0	0
		事業内容	○市町村等推進事業費(補助金) ○道推進指導費			
事業主体	北海道、市町村、農業委員会			備考	「経営支援総合推進事業費」の細事業	
実施年度	平成24年度(2012年度)～					

No.54	事業名	(継) 農業委員会等活動促進助成費	担当課		農地調整課	
事業の趣旨	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、農業委員会等の組織運営及び事業の円滑な実施を図る。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,369,305	1,349,250	20,055	0
		4年度	1,325,720	1,305,655	20,065	0
		事業内容	○農業委員会活動促進助成費 ○最適土地利用対策事業費 ○農業委員会ネットワーク機構(農業会議)補助金 ○農地等権利調整指導費			
事業主体	北海道、農業委員会等 農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)		備考			
実施年度	昭和29年度(1954年度)～					

No.55	事業名	(継) 農業委員会活動促進助成費	担当課		農地調整課	
事業の趣旨	農業委員会が行う農地に関する法令業務や利用集積等に要する経費に対し助成する。 また、農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)が行う農業委員会への支援業務等に要する経費に対し助成する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,311,023	1,311,023	0	0
		4年度	1,264,135	1,264,135	0	0
		事業内容	○農業委員会に対する交付金の交付 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員手当、職員設置費に対する助成 ・農地調査、資料整備に係る経費の助成 ・農地利用の最適化の活動推進のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬に対する助成 ○農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を図るため、農業委員会、農業委員会ネットワーク機構が行う取組に対する助成 ・農地法等に基づく事務の適正実施のための支援 ・農地の有効利用を図るための支援 ・広域的な農地利用調整活動等への支援			
事業主体	農業委員会、 農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)		備考	「農業委員会等活動促進助成費」の細事業		
実施年度	昭和29年度(1954年度)～					

再掲	事業名	(継) 農業委員会ネットワーク機構(農業会議)補助金	担当課		農地調整課	
事業の趣旨	「農業委員会等に関する法律」に基づき農業委員会ネットワーク機構に指定している北海道農業会議の業務運営に要する経費に対し助成する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	36,298	16,281	20,017	0
		4年度	36,298	16,281	20,017	0
		事業内容	○審議委員関係費に対する助成(補助金) ○農地法令業務推進関係費に対する助成(補助金)			
事業主体	農業委員会ネットワーク機構(北海道農業会議)		備考	「農業委員会等活動促進助成費」の細事業		
実施年度	昭和29年度(1954年度)～					

第1-ア- (イ)

No.56	事業名	(新) 最適土地利用対策事業費	予算額 (千円)		国	道	農地調整課
事業の趣旨	再生可能な荒廃農地を有効活用するための取組や、荒廃のおそれのある農地を維持する取組等を支援するため、必要な経費に対し助成する。		5年度	20,475	20,475	0	0
			4年度	23,768	23,768	0	0
			事業内容	○農地等活用推進事業 ○低コスト土地利用支援事業			
事業主体	市町村、地域協議会等		備考	「農業委員会等活動促進助成費」の細事業			
実施年度	令和3年度(2021年度)～						

No.57	事業名	(継) 農地等権利調整指導費	予算額 (千円)		国	道	農地調整課
事業の趣旨	農地法及び農業経営基盤強化促進法等に基づく事務の適正な執行を図るため、農地等の権利移動及び転用制限等に係る調査・指導のほか、農地利用関係の紛争処理解決に向けた対応等を行う。		5年度	1,509	1,471	38	0
			4年度	1,519	1,471	48	0
			事業内容	○農地法や農業経営基盤強化促進法等に基づく、各種事務及び農業委員会への指導等 ・農地等権利統制費 ・農地等調整指導費 ・農地所有適格法人指導費 ・農事調停指導費 ・農地等紛争・訴訟事務費 ・転用許可条件履行状況調査費 ・農地取引等調査処理費 ・農地中間管理権設定事務費			
事業主体	北海道		備考	「農業委員会等活動促進助成費」の細事業			
実施年度	昭和31年度(1956年度)～						

No.58	事業名	(継) 市町村地籍調査事業費	予算額 (千円)		国	道	農地調整課
事業の趣旨	国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査・測量を行い、「地籍図」及び「地籍簿」を作成する事業に対し助成する。		5年度	358,956	238,994	119,962	0
			4年度	372,594	248,076	124,518	0
			事業内容	○一筆ごとの土地について行う、所有者、地番、境界及び地目の調査並びに地積に関する測量と、その成果である地籍図及び地籍簿の作成に対して助成 ・調査予定面積： 28 km ² ・実施市町村数： 23 市町村			
事業主体	市町村		備考	第7次国土調査事業十箇年計画(令和2～11年度)に基づき実施			
実施年度	昭和27年度(1952年度)～						

No.59	事業名	(継) 財産管理費	予算額 (千円)		国	道	農地調整課			
事業の趣旨	旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づき国が取得した国有農地等及び開拓財産（以下、「自作農財産」という。）の管理・保全、貸付け等を行う。	事業内容	○自作農財産の保全管理及び貸付け		0	0	その他			
			5年度	330,137				330,137	0	0
			4年度	297,663				297,663	0	0
			事業内容					○自作農財産の保全管理及び貸付け		
事業主体	北海道	備考	「国有農地等管理処分事業事務取扱費」の細事業							
実施年度	昭和31年度（1956年度）～									

No.60	事業名	(継) 処分管理費	予算額 (千円)		国	道	農地調整課			
事業の趣旨	旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づき国が取得した自作農財産の譲与、売払等の処分管理を行う。	事業内容	○自作農財産の売払		0	0	その他			
			5年度	9,266				9,266	0	0
			4年度	9,266				9,266	0	0
			事業内容					○開拓財産の譲与 ○自作農財産の引継・所管換等		
事業主体	北海道	備考	「国有農地等管理処分事業事務取扱費」の細事業							
実施年度	昭和31年度（1956年度）～									

No.61	事業名	(継) 農地等対価徴収支払事務費	予算額 (千円)		国	道	農地調整課			
事業の趣旨	旧農地法に基づく国有農地等の貸付料等の徴収を行う。	事業内容	○農地等対価等債権の管理・保全		0	0	その他			
			5年度	847				847	0	0
			4年度	847				847	0	0
			事業内容					○農地等対価等債権の管理・保全		
事業主体	北海道	備考	「国有農地等管理処分事業事務取扱費」の細事業							
実施年度	昭和31年度（1956年度）～									

No.62	事業名	(継) 経営体育成促進換地等調整事業費補助金	予算額 (千円)		国	道	農業施設管理課			
事業の趣旨	道営土地改良事業（農業競争力強化基盤整備事業）実施予定地区において、市町村等が関係農家の意向等の把握及び事業実施後の農用地の状況を踏まえた換地設計基準等の作成に対して助成する。	事業内容	○地区内農地等の状況の調査等		0	0	その他			
			5年度	19,102				19,102	0	0
			4年度	15,085				15,085	0	0
			事業内容					○合意形成の促進 ○換地設計基準等の作成		
事業主体	市町村、土地改良区、農協等	備考	「団体営土地改良事業費」の細事業							
実施年度	平成24年度（2012年度）～									

第1-ア- (イ)

No.63	事業名	(継) 国営農地開発地区委託換地計画費			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	土地改良法に基づき、国営農地開発事業などの土地改良事業実施地区において換地計画策定業務を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	1,019,395	1,019,395	0	0
		4年度	980,812	980,812	0	0
		事業内容	○国営農地開発地区委託換地計画策定			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	昭和41年度 (1966年度) ~					

No.64	事業名	(継) 道営換地処分清算金			担当課	農業施設管理課
事業の趣旨	道営経営体育成基盤整備事業などの実施地区において、土地改良法に基づき、換地処分に伴う清算金の徴収及び支払い業務を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	51,020	0	0	(継) 51,020
		4年度	102,500	0	0	(継) 102,500
		事業内容	○道営換地処分清算金			
事業主体	北海道				備考	
実施年度	昭和25年度 (1950年度) ~					

再掲	事業名	(継) 農地中間管理機構関連農地整備事業費			担当課	農地整備課
事業の趣旨	担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構が借り入れている農地の基盤整備を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	386,000	241,250	125,450	(份) 19,300
		4年度	441,000	275,625	143,325	(份) 22,050
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・区画整理、農用地造成、農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、除礫 ○機構集積推進事業 ○農業経営高度化支援事業			
事業主体	北海道				備考	「道営土地改良事業費」の細事業
実施年度	平成30年度 (2018年度) ~					

再掲	事業名	(継) 農地整備事業費 (経営体育成型・中山間地域型)	担当課			農地整備課	
事業の趣旨	水田地帯において、将来の農業生産を担う経営体の育成や担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率の向上、高収益作物の導入・拡大等を進めるため、大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他		
		5年度	14,290,000	7,787,740	4,634,990	(份) 1,867,270	
		4年度	10,685,532	5,806,001	3,468,477	(份) 1,411,054	
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫				
事業主体	北海道		備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成15年度 (2003年度) ~						

再掲	事業名	(継) 農地整備事業費 (農業経営高度化支援事業)	担当課			農地整備課	
事業の趣旨	農業生産基盤整備事業等の実施を契機として、土地利用に係る指導・調整等を行い、担い手への農地の利用集積又は集約化を促進するとともに、中心経営体への農地の集積・集約化に向けた促進支援を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他		
		5年度	1,883,433	1,882,260	1,173	0	
		4年度	2,537,569	2,535,773	1,796	0	
		事業内容	○高度土地利用調整事業 ○中心経営体農地集積促進事業 ○耕地利用高度化推進事業				
事業主体	北海道、市町村、土地改良区、農協		備考	「道営土地改良事業費」のうち農地整備事業の細事業			
実施年度	平成18年度 (2006年度) ~						

再掲	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (水利施設整備事業：農地集積促進型)	担当課			農地整備課	
事業の趣旨	農地集積・集約を図り生産効率を高めるため、農地集積が一定のレベルに達する地区を対象に、既存の施設を活用しつつパイプライン化やICT化等の水管理の省力化を図る水利システム整備を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他		
		5年度	909,110	485,260	295,462	(份) 128,388	
		4年度	1,283,993	697,698	417,298	(份) 168,997	
		事業内容	○用排水施設整備事業 ・農業用排水施設の新設、廃止又は変更 ○附帯事業 ・暗渠排水、客土、区画整理				
事業主体	北海道		備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	平成25年度 (2013年度) ~						

第1-ア- (イ)

再掲	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (農業経営高度化支援事業)			担当課	農地整備課
事業の趣旨	農業生産基盤整備事業等の実施を契機として、土地利用に係る指導・調整等を行い、担い手への農用地の利用集積又は集約化を促進するとともに、中心経営体への農用地の集積・集約化に向けた促進支援を行う。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	756,935	756,208	727	0
		4年度	537,555	536,791	764	0
		事業内容	○高度土地利用調整事業 ○農業経営高度化促進事業 ○耕地利用高度化推進事業			
事業主体	北海道、市町村、農協、土地改良区	備考	「道営土地改良事業費」のうち水利施設等保全高度化事業費の細事業			
実施年度	平成18年度 (2006年度) ~					

再掲	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (畑地帯総合整備事業：高収益作物転換型)			担当課	農地整備課
事業の趣旨	米中心の営農体系から高収益作物を導入した営農体系への転換に必要な水田の畑地化・汎用化等の整備を総合的に実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	0	0	0	0
		4年度	4,000	2,280	1,320	(分)400
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫、農用地造成、農地保全 ○農業生産基盤整備附帯事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	令和元年度 (2019年度) ~					

再掲	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (畑地帯総合整備事業：畑地帯総合整備型)			担当課	農地整備課
事業の趣旨	畑作・酪農経営の合理化を図り、農業生産性の向上、農業構造の改善を図るため、畑作・酪農地帯において、農業農村整備事業を総合的に実施する。	予算額 (千円)	国	道	その他	
		5年度	3,367,702	1,727,136	939,617	(分)700,949
		4年度	3,611,109	1,845,786	1,008,827	(分)756,496
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫、農用地造成、農地保全 ○農業生産基盤整備附帯事業 ○営農環境整備事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	昭和43年度 (1968年度) ~					

再掲	事業名	(継) 水利施設等保全高度化事業費 (畑地帯総合整備事業：畑地帯総合整備中山間地域型)			担当課	農地整備課
事業の趣旨	畑作・酪農経営の合理化を図り、農業生産性の向上、農業構造の改善を図るため、中山間地域等の条件の不利な畑作・酪農地帯において、農業農村整備事業を総合的に実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	6,580,726	3,371,767	1,829,976	(份)1,378,983
		4年度	8,489,802	4,333,450	2,359,138	(份)1,797,214
		事業内容	○農業生産基盤整備事業 ・農業用排水施設、農道、客土、暗渠排水、区画整理、除礫、農用地造成、農地保全 ○農業生産基盤整備附帯事業 ○営農環境整備事業			
事業主体	北海道	備考	「道営土地改良事業費」の細事業			
実施年度	昭和43年度(1968年度)～					

(ウ) 戦略的な技術開発と普及・定着

- ・地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下、「道総研」という。）や企業、大学、国などの研究機関が連携し、豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興や、環境と調和した持続的農業を展開するための技術の開発を推進するとともに、開発された技術の迅速な普及を推進する。
- ・「北海道スマート農業推進方針」（令和2年3月策定）を踏まえ、スマート農業相談窓口によるスマート農業に関する技術情報の提供や、地域における指導を担う人材の育成など、地域や個々の営農に応じたスマート農業技術の着実な導入を促進する。
- ・データを活用した優れた技術や知識の継承、高度な環境制御を行う施設園芸、衛星データ等を活用し雑草部分をピンポイントで草地更新する技術、酪農経営における搾乳ロボットなどの省力化機械の普及、情報通信環境の整備を推進する。
- ・道総研、農業改良普及センター及び総合振興局・振興局が連携し、地域農業が抱える課題解決に向けて取り組むとともに、営農技術対策の発信や地域ニーズに対応した普及活動を通じて、地域農業を総合的に支援する。

再掲	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。 また、本道農産物の生産から流通・消費に至る各段階において、温室効果ガスの排出量削減の加速化に向けた取組を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	139,773	138,000	1,773	0
		4年度	57,690	57,690	0	0
		事業内容	○みどりの食料システム戦略推進対策事業費 ・道推進事業 ・モデル地区支援（補助金） ○道産農産物等温室効果ガス削減加速化事業費 ・モデル実証 ・認知度向上			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等	備考				
実施年度	令和4年度（2022年度）～					

再掲	事業名	(継) みどりの食料システム戦略推進総合対策事業費			担当課	食品政策課
事業の趣旨	本道農業が「ゼロカーボン北海道」の実現に貢献しながら、将来にわたり安全・安心で良質な食料を安定的に生産・供給していくため、「みどりの食料システム戦略」を推進するための道の体制を整備するとともに、有機農業の産地づくりやモデル的先進地区の取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	138,000	138,000	0	0
		4年度	57,690	57,690	0	0
		事業内容	○道推進事業 ・北海道基本計画の推進、専門指導員育成 ・有機農業検討会等の開催、技術資料の作成 ○モデル地区支援（補助金） ・推進体制整備 ・有機農業産地づくり推進 ・有機転換推進 ・グリーンな栽培体系への転換サポート ・SDGs対応型施設園芸確立 ・地域循環型エネルギーシステム構築 ・バイオマス地産地消対策			
事業主体	北海道、市町村、地域協議会、民間団体等	備考	「みどりの食料システム戦略推進事業費」の細事業			
実施年度	令和4年度（2022年度）～					

再掲	事業名	(継) 米産地育成総合対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	本道稲作農業の持続的な発展と経営の安定を図るため、北海道米の道内食率維持と消費拡大、農家戸数が減少する中での生産力維持に向けた直播向け品種の導入や省力化技術の推進、食糧法に基づく立入検査や米穀取扱業者等へのトレーサビリティ制度の遵守事項に係る指導などのほか、道産酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化、米粉の利用拡大など、生産、流通、及び消費の各般にわたる総合的な対策を講ずる。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	21,441	0	21,441	0
		4年度	59,911	44,877	15,034	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○水田農業元気づくり推進事業費（補助金） <ul style="list-style-type: none"> ・米麦生産技術講習会・研修会の開催 ・生産技術対策パンフレットの作成 ○ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・北海道米の消費拡大 ・省力化の取組推進 ○米流通対策指導事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・米トレサ法対策費 ・米穀事業者遵守事項対策費 ○米どころ・酒どころ振興事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・道産酒米の生産振興 ・道産日本酒のブランド力強化 ○米粉利用拡大対策推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・米粉フェアの開催 			
事業主体	北海道、(一社)北海道農産協会、北海道米販売拡大委員会等				備考	
実施年度	平成22年度(2010年度)～					

再掲	事業名	(継) 米どころ・酒どころ振興事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	道産日本酒の国内外での販売拡大に向けて、北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や、道産日本酒のブランド力強化に向けた取組を総合的に推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	12,117	0	12,117	0
		4年度	14,541	4,877	9,664	0
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○道産酒米の生産振興 <ul style="list-style-type: none"> ・酒米品種開発の加速化 ・高品質な酒米の安定生産 ○道産日本酒のブランド力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・道産日本酒のブランド確立 ・道産酒米を使った日本酒の販売拡大 			
事業主体	北海道				備考	「米産地育成総合対策事業費」の細事業
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和5年度(2023年度)					

再掲	事業名	(継) 農業生産総合対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	道産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高付加価値化などに向けた取組や地域における生産流通システムの整備などの諸対策を総合的に支援し、産地における安全で安心な農産物の安定的な生産供給体制の確立を推進するとともに、地域の営農戦略に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 また、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るため、経営所得安定対策等の推進に必要な活動を行うとともに、地域段階の普及推進活動などを支援する。 さらに、農産物検査法に基づく農産物検査の適正かつ確実な実施を確保するため、道が行う登録検査機関の登録業務及び指導監督業務に関する事務を実施する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	6,474,161	6,469,170	4,987	(手) 4
		4年度	8,657,466	8,650,634	6,828	(手) 4
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農産物供給体制確立事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・てん菜生産推進指導対策 ・馬鈴しょ生産推進指導対策 ・野菜指定産地等整備活性化推進事業費 ・果樹生産推進指導対策 ・花き生産推進指導対策 ○強い農業づくり事業費（補助金） ○産地生産基盤パワーアップ事業費（補助金） ○経営所得安定対策等推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・道推進費 ・市町村補助（補助金） ○農産物検査指導監督等推進費 			
事業主体	北海道、市町村、農協等				備考	
実施年度	平成12年度(2000年度)～					

第1-ア- (ウ)

再掲	事業名	(継) 産地生産基盤パワーアップ事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	水田・畑作・野菜・果樹等の耕種作物について、国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化するため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援する。 また、産地の生産規模を維持し、農業用ハウスや果樹園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等や堆肥の活用による全国的な土づくりの取組、国産農産物のシェア拡大に向けた取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	3,966,767	3,965,458	309	0
		4年度	4,811,771	4,811,385	386	0
		事業内容	○収益性向上対策（補助金） ・整備事業 ・生産支援事業 ・効果増進事業 ○生産基盤強化対策（補助金） ○国産シェア拡大対策（補助金）			
事業主体	北海道、市町村、農業者、農業者団体、地域農業再生協議会等	備考	「農業生産総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成28年度(2016年度)～					

再掲	事業名	(継) 野菜産地育成総合対策事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	北海道野菜に対する多様な消費者・実需者ニーズに対応するため、加工・業務用野菜の生産拡大の取組を進めるほか、次世代施設園芸北海道拠点で得られた知見等を活用し、生産性の高い施設園芸を推進するとともに、野菜価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付するなど、生産・出荷の安定化に向けた対策を総合的に実施し、北海道野菜のブランド向上と活力ある野菜産地づくりを推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	44,286	31,068	12,448	(受) 770
		4年度	56,524	54,288	1,466	(受) 770
		事業内容	○野菜価格安定資金造成事業費補助金（補助金） ○多様な野菜産地づくり促進対策事業費 ○園芸産地における事業継続強化対策事業費（補助金） ○次世代施設園芸普及促進事業費（補助金） ○大規模契約栽培産地育成強化事業費			
事業主体	北海道、(公社)北海道農産基金協会等	備考				
実施年度	昭和41年度(1966年度)～					

No.65	事業名	(継) 次世代施設園芸普及促進事業費			担当課	農産振興課
事業の趣旨	年間を通じて野菜の計画的かつ安定的な供給に資するため、平成26年(2014年)から28年(2016年)にかけて整備した次世代施設園芸北海道拠点において得られた知見等や環境データを活用した技術改善などについて本道の施設園芸全体に波及させ、生産性の高い施設園芸を推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	20,656	20,656	0	0
		4年度	18,154	18,154	0	0
		事業内容	○次世代施設園芸の地域展開 ・検討会議等の開催 ・フォーラム等の開催 ・先進事例等の調査 ・パンフレット等を活用した情報発信等 ・地域段階での実証等による支援			
事業主体	北海道、北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアム、地域協議会等	備考	「野菜産地育成総合対策事業費」の細事業			
実施年度	平成29年度(2017年度)～令和5年度(2023年度)					

No.66	事業名	(継) 普及活動推進事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	本道農業の有利性を最大限に発揮し、高品質で安全・安心な農畜産物を安定供給するとともに、農業の6次産業化の推進など、地域の関係者と連携した農業・農村の活性化を図るため、地域ニーズに対応した普及活動や農作物の生育状況に応じた営農技術対策の発信、技術支援会議の活動など試験研究機関と連携した取組を実施するほか、普及指導員の資質向上のための研修を行う。 また、地域農業の課題解決に向け、北海道立総合研究機構農業研究本部と連携して、技術の体系化や普及など円滑な地域支援活動を実施するほか、農業の担い手のほぼ全てが先端技術を活用した農業を取り組むことができるよう、スマート農業の実証やスマート農業相談窓口などを活用し、スマート農業技術導入の加速化を図る。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	65,273	9,061	44,699	(注) 11,513
		4年度	520,587	463,494	45,580	(注) 11,513
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○地域ニーズに対応した普及活動 ○普及指導員の調査研究活動 ○農作物の生育に応じた営農技術対策の発信 ○試験研究機関と連携した地域支援 ○普及指導員の資質向上のための研修 ○技術普及室の活動推進 ○農業情報ネットワークシステムの維持・管理 ○研究連携課題解決支援事業 ○スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 				
事業主体	北海道、コンソーシアム等		備考			
実施年度	昭和47年度(1972年度)～		備考			

No.67	事業名	(継) スマート農業総合推進事業費	担当課	技術普及課	農産振興課	畜産振興課
事業の趣旨	生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成、地域が実施する実証事業への支援を行いながら、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	30,762	20,823	5,751	(注) 4,188
		4年度	1,001,792	991,089	6,515	(注) 4,188
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○スマート農業推進事業費 ○スマート農業加速化実証プロジェクト事業費 ○ICT活用型草地管理普及促進事業費 ○ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費 				
事業主体	北海道、コンソーシアム等		備考	一部、地方創生対策推進費(総合政策部計上)		
実施年度	令和4年度(2022年度)～		備考			

No.68	事業名	(継) スマート農業推進事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	生産現場への着実なスマート農業技術の導入と全道への普及拡大を図るため、各地の実証成果や活用事例の情報収集と提供、専門的知識を有する地域人材の育成など、地域の営農体系に適した先端技術の導入を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	8,141	3,293	4,848	0
		4年度	8,169	2,782	5,387	0
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○推進会議等開催 ○スマート農業技術導入効果検討 ○スマート農業技術の普及促進 ○地域指導人材等育成 				
事業主体	北海道		備考	「スマート農業総合推進事業費」細事業		
実施年度	令和2年度(2020年度)～令和6年度(2024年度)		備考	地方創生対策推進費(総合政策部計上)		

第1-ア- (ウ)

No.69	事業名	(継) スマート農業加速化実証プロジェクト事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	技術発展の著しいロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の社会実装を加速化するため、先端技術を生産から出荷まで一貫した体系として速やかに現場に導入・実証する取組等を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	4,188	0	0	(計) 4,188
		4年度	4,188	0	0	(計) 4,188
		事業内容	○スマート実証農場の整備・実証を行うコンソーシアムの活動を支援			
事業主体	北海道	備考	「スマート農業総合推進事業費」細事業			
実施年度	令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)					

No.70	事業名	(継) ICT活用型草地管理普及促進事業費	担当課	畜産振興課		
事業の趣旨	ICT機器を活用した草地管理の実証事業を行い、実用化可能の段階となったことから、理解促進のため事業効果を生産者へPR等を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	903	0	903	0
		4年度	1,128	0	1,128	0
		事業内容	○実証事業追跡調査 ・実証地区の植生改善状況やICT機器の作業性、コスト等の確認 ○現地勉強会等 ・農業者や関係機関との意見交換や自動操縦の現地体験会等			
事業主体	北海道	備考	「畜産振興総合対策事業費」の細事業			
実施年度	令和4年度(2022年度)～					

No.71	事業名	(継) ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	担当課	農産振興課		
事業の趣旨	全国一の生産を誇る馬鈴しょは、畑作農業の経営規模の拡大に伴う労働負担の増大などにより、作付面積が減少傾向にある。特に種馬鈴しょは、植物防疫法に基づく検査が義務づけられていることから、種馬鈴しょ生産における病株抜き取り作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した生産技術を実証する取組を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	17,530	17,530	0	0
		4年度	17,530	17,530	0	0
		事業内容	○病株抜き取り作業の負担軽減に向けた実証事業(補助金) ・病株・生理障害株の写真・映像データ収集 ・病株のAI判定に係る精度向上のための技術実証 ・従来の目視確認による抜き取り回数等のデータ集計(モニタリング調査) ・取組計画や進捗、実績等の検討・検証			
事業主体	市町村、農業者団体、コンソーシアム等	備考	「スマート農業総合推進費」の細事業、「畑作物生産改善対策費」で計上			
実施年度	令和4年度(2022年度)～令和6年度(2024年度)					

No.72	事業名	(継) 研究連携課題解決支援事業費	担当課	技術普及課		
事業の趣旨	地域農業の課題解決に向け、道総研農業研究本部と普及組織が連携して、技術の体系化活動など、円滑な地域支援を共同で推進する。	予算額	(千円)	国	道	その他
		5年度	7,670	0	345	(計) 7,325
		4年度	7,670	0	345	(計) 7,325
		事業内容	○道総研農業研究本部との連携支援活動 ○道内試験研究機関等との連携調整			
事業主体	北海道	備考	「普及活動推進事業費」の細事業			
実施年度	平成22年度(2010年度)～					

No.73	事業名	(継) 農業改良普及センター管理費			担当課	技術普及課	
事業の趣旨	地域農業の抱える課題に的確及び迅速に対応するため、農業改良普及センターが関係者と一体となって生産者の技術や経営の改善、地域振興の取組を総合的に支援するため、計画的な普及活動の推進と農業改良普及センターの適切な運営管理を行う。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	366,395	53,916	312,479	0	
		4年度	179,696	54,765	124,931	0	
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○農業改良普及センターの維持・運営 ○普及活動の推進 ○地域課題に対応した診断機材の整備 ○車両の維持・整備 ○庁舎の増改築・解体 				
事業主体	北海道			備考			
実施年度	昭和33年度(1958年度)～						

No.74	事業名	(継) 情報通信環境整備対策事業費			担当課	農村計画課 農村整備課	
事業の趣旨	農村地域における農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため情報通信環境の整備を支援する。	予算額	(千円)	国	道	その他	
		5年度	190,000	190,000	0	0	
		4年度	295,000	295,000	0	0	
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○諸条件調査、試行調査、整備計画の策定 ○光ファイバ、無線基地局の整備 				
事業主体	市町村、土地改良区、農業協同組合等			備考			
実施年度	令和3年度(2021年度)～						